

第 71 期 (自 平成19年 4月 1日)
(至 平成20年 3月31日)

有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第71期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 奥村組

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社副支社長兼総務部長 清水 利治

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東京支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	—	—	269,887	227,769	254,089
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	—	—	5,511	2,710	△ 13,134
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	—	—	4,160	4,123	△ 32,475
純資産額 (百万円)	—	—	183,689	182,903	128,819
総資産額 (百万円)	—	—	437,155	415,647	332,711
1株当たり純資産額 (円)	—	—	907.83	905.75	644.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	20.26	20.51	△ 162.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.0	43.6	38.7
自己資本利益率 (%)	—	—	2.3	2.3	△ 20.9
株価収益率 (倍)	—	—	32.0	31.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△ 18,612	△ 6,999	△ 26,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	23,215	4,270	13,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△ 4,740	△ 3,698	△ 5,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	46,084	39,637	21,445
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	— 〔—〕	— 〔—〕	2,562 〔348〕	2,575 〔369〕	2,545 〔335〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	(百万円)	220,296	225,543	266,836	225,217	249,844
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	5,991	4,763	5,562	2,844	△ 13,017
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	3,593	3,761	4,109	4,114	△ 32,514
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数	(千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額	(百万円)	161,366	162,834	181,877	179,493	127,006
総資産額	(百万円)	399,626	423,430	433,530	412,258	328,082
1株当たり純資産額	(円)	780.74	796.30	898.87	896.74	634.97
1株当たり配当額	(円)	9	9	10	20	9
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	17.07	18.10	20.01	20.46	△ 162.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.4	38.5	42.0	43.5	38.7
自己資本利益率	(%)	2.3	2.3	2.4	2.3	△ 21.2
株価収益率	(倍)	34.9	36.0	32.4	31.6	—
配当性向	(%)	51.7	49.7	50.0	97.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,224	△ 9,171	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,278	△ 41,818	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,135	△ 1,343	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	98,378	46,106	—	—	—
従業員数	(人)	2,573	2,519	2,493	2,508	2,485
[外、平均臨時雇用者数]		[—]	[290]	[331]	[348]	[313]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているので記載していない。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額20円は、創業100周年記念配当10円を含んでいる。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5 平均臨時雇用者数については、平成17年3月期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

昭和21年6月 広島支店開設

昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)

昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和33年8月 名古屋支店開設

昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称

昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転

昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設

昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設

昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和47年5月 定款の事業目的に、住宅事業ならびに不動産取引等を追加

昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得
(以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに免許更新)

昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)

昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転

昭和55年6月 定款の事業目的に、建設工事中用機械器具および建設工事中用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加

昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)

昭和59年6月 定款の事業目的に、海上運送事業、陸上運送事業等を追加

昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称

平成15年6月 定款の事業目的に、土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設ならびに民間施設の維持管理、運営および保有等および環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加

平成18年6月 定款の事業目的に、コンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発および販売を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社8社、関連会社2社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の「建設事業」および「その他の事業」の2区分から「建設事業」、「不動産事業」および「その他の事業」の3区分に変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりである。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔建設事業〕

当社および子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいる。

〔不動産事業〕

当社および子会社である太平不動産(株)、オーシー産業(株)が営んでいる。

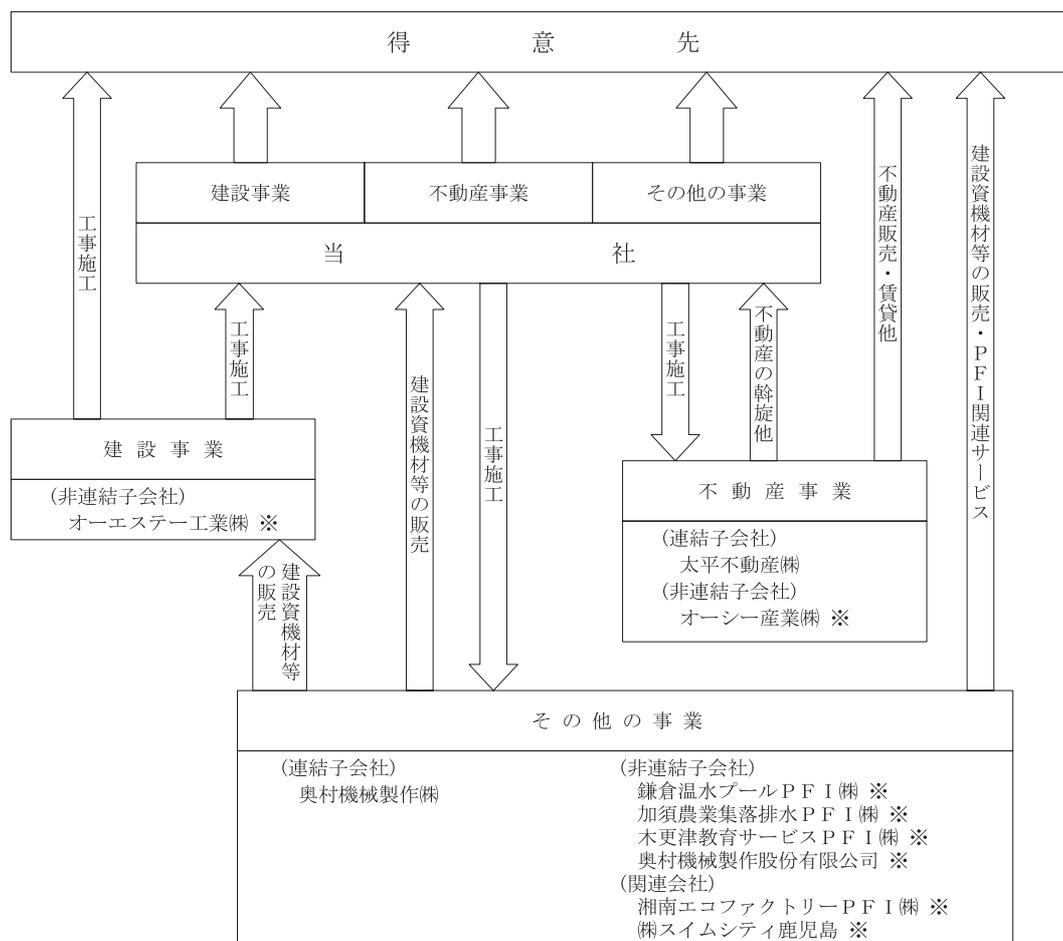
〔その他の事業〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいる。

子会社である奥村機械製作(株)、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいる。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)、加須農業集落排水PFI(株)、木更津教育サービスPFI(株)および関連会社である湘南エコファクトリーPFI(株)、(株)スイムシティ鹿児島(当期設立)がPFI事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ※は持分法非適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	100	当社は建設資機材の一部 を購入している。 資金の借入あり。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の幹 旋等を受けている。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,471 [313]
不動産事業	21 [—]
その他の事業	53 [22]
合計	2,545 [335]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,485 [313]	46.5	23.1	8,171,596

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰などの煽りを受け、緩やかな回復基調に翳りがでており、建設業界においては、資材価格の上昇が続く中で、改正建築基準法施行の影響により住宅着工戸数が大きく減少するなど、引き続き熾烈な競争下に置かれた。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高が254,089百万円と前年同期に比べ11.6%増加したが、受注競争の激化や主要資材の高騰等により工事採算が著しく悪化したため、売上総利益は6,987百万円と前年同期に比べ大幅に減少し、営業損失、経常損失は、それぞれ14,617百万円、13,134百万円となった。

さらに、株式市場が低迷したことに伴い特別損失に投資有価証券評価損を1,710百万円計上したこと等により税金等調整前当期純損失は14,140百万円となった。

また、当社は、将来の課税所得の見積額に基づき期末の繰延税金資産を計上していたが、厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当事業年度において繰延税金資産を全額取崩すこと等により、法人税等調整額を18,518百万円計上したため、当社グループの当期純損失は32,475百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の「建設事業」および「その他の事業」の2区分から「建設事業」、「不動産事業」および「その他の事業」の3区分に変更したため、前年同期比の数値は前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて計算している。

(建設事業)

受注面では、土木部門が54,193百万円、建築部門が120,894百万円と前年同期に比べそれぞれ38.7%、22.7%減少したため、両部門の合計額は同28.5%減少した175,088百万円となった。

損益面では、完成工事高は245,659百万円と前年同期に比べ12.9%増加したが、工事採算が著しく悪化したこと等により16,326百万円の営業損失となった。

(不動産事業)

不動産事業については、不動産の販売および賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ38.0%減少した4,618百万円、営業利益は同42.2%減少した1,917百万円となった。

(その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造および販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ43.7%増加した3,811百万円、営業損失は224百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により13,367百万円増加したが、営業活動により26,090百万円、財務活動により5,383百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18,192百万円減少し21,445百万円となった。

当連結会計年度中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金が17,904百万円減少したが、税金等調整前当期純損失を14,140百万円計上したこと、売上債権が15,367百万円増加、未成工事受入金が10,964百万円減少したこと等により、26,090百万円の資金減少となった。(前連結会計年度は、6,999百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産を2,444百万円取得したが、定期預金が9,860百万円減少し、有価証券・投資有価証券の売却等により4,927百万円の収入があったため、13,367百万円の資金増加となった。(前連結会計年度は、4,270百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金を3,994百万円支払ったこと、短期借入金が1,193百万円減少したこと等により、5,383百万円の資金減少となった。(前連結会計年度は、3,698百万円の資金減少)

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木	189,705	88,395	278,100	93,464	184,636	45.8	84,631	89,353
	建築	197,863	156,480	354,344	124,200	230,143	21.9	50,386	129,961
	計	387,568	244,876	632,444	217,665	414,779	32.6	135,017	219,314
第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木	184,636	54,193	238,830	78,230	160,600	47.0	75,407	69,006
	建築	230,143	120,894	351,037	168,264	182,772	19.4	35,430	153,308
	計	414,779	175,088	589,868	246,495	343,372	32.3	110,838	222,315

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	37.2	62.8	100
	建築工事	44.4	55.6	100
第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	30.0	70.0	100
	建築工事	40.1	59.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	58,379	35,084	93,464
	建築工事	15,404	108,796	124,200
	計	73,784	143,881	217,665
第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	55,004	23,225	78,230
	建築工事	9,417	158,847	168,264
	計	64,422	182,072	246,495

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第70期 請負金額20億円以上の主なもの

武蔵浦和駅第8-1街区市街地再開発組合	武蔵浦和駅第8-1街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
ダイヤモンドリース㈱・協同リース㈱・エヌ・ティ・ティ・リース㈱・八十二リース㈱・第四リース㈱	ホームセンターコーナン相模原小山店新築工事
横浜市	高速鉄道4号線城山工区土木工事
新日本製鐵㈱	滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事
住友不動産㈱・ジェイアール西日本不動産開発㈱	阿倍野松崎町マンション新築工事

第71期 請負金額35億円以上の主なもの

秋田県	秋田中央道路整備工事
住友不動産㈱	(仮称)上落合1丁目マンション新築工事
医療法人社団木下会	千葉新鎌ヶ谷病院新築工事
野村不動産㈱・中央商事㈱・東京建物㈱	福島区鷺洲3丁目集合住宅新築工事
高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線C R 6工事

2 第70期及び第71期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	112,126	48,473	160,600
建築工事	24,513	158,259	182,772
計	136,639	206,733	343,372

(注) 手持工事のうち請負金額85億円以上の主なものは、次のとおりである。

双日㈱	モラージュ菖蒲ショッピングセンター新築工事	平成20年11月完成予定
京阪電気鉄道㈱・住友不動産㈱	美濃山4地区計画新築工事	平成21年3月完成予定
㈱ヘルスケア・ジャパン	ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事	平成20年9月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	平成26年12月完成予定
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事	平成23年3月完成予定

(5) 不動産事業等

第70期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第71期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ7,552百万円、3,348百万円で、不動産の販売等によるものである。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である建設事業については、建設投資の縮減、供給過剰構造に起因する過当競争および資材価格の上昇など様々な収益圧迫要因を抱えているため、このような事業環境に対処すべく、選別受注の徹底と価格競争力の強化、事業活動における重点分野の明確化と経営資源の集中配分による収益力の向上、組織改革・人員体制の見直しによる経営効率の改善と間接経費の節減、資金および保有資産の有効活用を主要課題とした中期5ヵ年計画を平成20年度より実践に移していく。

土木事業については、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、実費積算の精度向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図っていく。

建築事業については、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途ごとに工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術および音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、VE/C D提案の一元的な管理体制の構築などにも傾注し、収益力強化に繋げていく。

不動産事業については、市況等の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業部門の人員を拡充のうえ機能別に再編し、開発案件における企画・審査体制を強化する一方、安定収益の確保を図るべく社有地を有効活用した賃貸事業にも取り組んでいく。

組織面においては、事業規模に見合う人員体制の早期確立と組織・管理体制のスリム（効率）化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図っていく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格等の変動

主要資材あるいは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工および品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底およびその体制の整備に努めているが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は932百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動について示すと次のとおりである。

(建設事業)

提出会社は、技術本部を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進している。

また、複雑化、多様化するニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究を強化している。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は932百万円である。

主な研究成果は次のとおりである。

(1) 単孔連続式スロット削孔技術「スロットワン」を開発

当社が開発した効率的な岩盤破碎工法(SD工法)に用いる単孔連続式スロット削孔技術「スロットワン」を新たに開発し、道路トンネルでの実証工事で実用性を確認した。「スロットワン」は、汎用のドリルに親子ビットを装着し、ロッドと並行に取り付けたガイドを既設孔に挿入し、ロッドの一部を隣接孔と重ねて新たな穿孔を行うことによって連続したスロットを簡単に効率よく形成する技術である。SD工法の適用場面が広がるとともに、コストダウンが期待できる。

(2) 「覆工コンクリート全断面連続締固めシステム」を開発

山岳工法で施工されるトンネルの覆工コンクリートの締固め技術として、引抜きバイブレータと打設されたコンクリートの圧力管理を特徴とするシステムを開発し、実現場に適用した。アーチ部への打込みは、天端部からのポンプ圧送による吹き上げ方式が採用されており、締固めは人力によるバイブレータで行われているが、狭隘な作業環境のため、締固め不足あるいは締固め程度のばらつきの発生が懸念されている。本工法の採用で、従来の締固め手法を用いた場合よりも、強度のばらつきが小さく、充填性や表面の仕上がり状態の向上が確認できた。

(3) 騒音・振動・粉塵を総合的に定量評価できる環境アセスメント手法を開発

建設工事で発生する「騒音」、「振動」、「粉塵」について、環境影響評価の観点から、この三項目を総合的に定量評価できる解析システムを構築した。このシステムでは、解析に必要な地形データなどを共有することによって、解析作業の効率を飛躍的に向上させるとともに、三項目を統合した精度の高い評価が可能となった。当手法を活用することにより「騒音」、「振動」、「粉塵」について、現場周辺住民の生活環境へ与える影響を最小限にする効果的な対策工を、短期間に精度良く選定できる。

(4) 鉄道鋼製桁上フランジの効率的な重防食塗装システムを開発

橋梁、高架橋、軌道、トンネル等の社会資本が高経年化する中で、これらを維持、補修、保全する技術が求められており、この度、鉄道鋼製橋梁の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るための効率的かつ効果的な維持メンテナンス手法として「鋼製桁上フランジライニングシステム」を開発した。

本システムは、直接枕木が設置されている鋼製桁上フランジ部分に対し、専用のライニング装置を用い、短時間に、耐久性の高いウレタ系樹脂を塗装することができる。樹脂の硬化が早いため塗装後すぐ、枕木及びレールを復旧することができ、夜間の線路閉鎖の短時間内に施工が可能である。なお、実橋梁における試験施工において施工性の確認を行い良好な結果を得た。

(5) 超高層建物にも適用可能な大口径「2倍拡底杭工法」を開発

丸五基礎工業(株)と共同で開発した「2倍拡底杭工法(OMR/B工法を用いた場所打ちコンクリート拡底杭工法)」の最大拡底部径を、直径4,100mmまで適用できるよう追加開発し、平成19年12月21日付で(財)日本建築センターの評定(BCJ評定-FD0255-02)を取得した。これにより大きな荷重が作用する超高層建物や重量物倉庫などの基礎にも適用できるようになった。掘削土量や使用材料を低減できるなど、大きなコスト低減と環境への負荷低減が期待できる。

(6) 音環境プレゼンテーションシステムを拡充

音環境プレゼンテーションシステムは、サッシの種類による外部騒音遮音性能の違いや床組工法による床衝撃音遮音性能の違いなどを図やグラフだけでなく、ヘッドフォンやスピーカーから実際の音として体験できるシステムである。今回、その評価の対象となるサッシや床の種類などをさらに拡充し、また、対象音についても、現地の騒音を収録して組み込むことができる機能を追加した。本システムを利用することにより、音環境に関する仕様の違いを、デベロッパーや購入者などにわかりやすく説明できる。

(7) 建物屋上遮熱技術を開発

帝人ファイバー(株)及び三晃金属工業(株)と共同で、折板屋根の上面に耐候性に優れた遮熱テントや保水シートを張り、日射を遮ることで室内温度の上昇を低減できる「建物屋上遮熱工法」を開発した。特に夏季における室内温熱環境改善や冷房用エネルギー低減に効果が期待できるなど、地球環境に配慮した工法である。工場、倉庫、事務所などさまざまな折板屋根の建物に適用できる。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(注) 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の「建設事業」及び「その他の事業」の2区分から「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分に変更している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が15,367百万円増加したが、現金預金が34,854百万円、未成工事支出金が17,904百万円、繰延税金資産が11,299百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48,491百万円減少し、240,268百万円となった。

固定資産は、投資有価証券が33,619百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34,444百万円減少し、92,442百万円となった。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ82,935百万円減少し、332,711百万円となった。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が6,681百万円、未成工事受入金が10,964百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23,392百万円減少し、184,438百万円となった。

固定負債は、負ののれんが1,417百万円増加したが、繰延税金負債が5,966百万円、退職給付引当金が1,003百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,459百万円減少し、19,452百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ28,852百万円減少し、203,891百万円となった。

(純資産)

利益剰余金が36,479百万円、その他有価証券評価差額金が15,909百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54,083百万円減少し、128,819百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
自己資本比率(%)	43.6	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりである。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

- 2 平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(3) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりである。

(売上高)

その他事業売上高が前年同期に比べ16.6%減少したが、完成工事高が同12.9%増加したため、売上高合計は同11.6%増加した254,089百万円となった。

(売上総利益)

完成工事高は増加したものの、受注競争の激化や主要資材の高騰等により工事採算が著しく悪化したため、完成工事総利益が前年同期に比べ大幅に悪化し、売上総利益は6,987百万円となった。

(営業損失)

販売費及び一般管理費は前年同期に比べ3.1%減少したが、売上総利益が大幅に減少したため、14,617百万円の営業損失となった。

(営業外損益)

受取利息が144百万円増加したこと等により、営業外収支の黒字は、前年同期に比べ188百万円増加し1,483百万円となった。

(経常損失)

営業外収支の黒字幅は増加したが、大幅な営業損失を賄いきれず13,134百万円の経常損失となった。

(特別損益)

前年同期の特別損益は4,410百万円の黒字であったが、当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損を1,710百万円計上したこと等により1,005百万円の赤字となった。

(当期純損失)

当連結会計年度において、提出会社が繰延税金資産を全額取崩したこと等により、法人税等調整額を18,427百万円計上したことから、当期純損失は32,475百万円となった。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は2,259百万円であった。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりである。

(建設事業)

設備投資額は1,262百万円で、このうち主なものは事務所建物免震化工事（免震レトロフィット）及び福利厚生施設（社宅用建物・免震構造）である。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はない。

(不動産事業)

設備投資額は949百万円で、このうち主なものは賃貸用建物である。

なお、重要な設備の売却、除却等はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び売却、除却等はない。

(注) 1 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

2 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の「建設事業」及び「その他の事業」の2区分から「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分に変更している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地			合計
			面積(㎡)	金額		
本社 (大阪市阿倍野区)	685	103	77,572	1,179	1,967	135
札幌支店 (札幌市中央区)	8	3	9,624	49	60	55
東北支店 (仙台市青葉区)	43	20	23,350	43	107	128
東京支社 (東京都港区)	3,512	111	159,673	8,855	12,480	823
名古屋支店 (名古屋市中村区)	54	7	24,295	73	135	183
関西支社 (大阪市阿倍野区)	994	200	91,459	921	2,115	748
広島支店 (広島市中区)	139	8	15,524	89	237	109
四国支店 (高松市)	27	4	29,343	33	65	77
九州支店 (北九州市八幡東区)	47	38	56,436	289	375	187
技術研究所 (つくば市)	252	215	26,969	228	696	40
計	5,764	713	514,245	11,763	18,242	2,485

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地			合計
				面積 (㎡)	金額		
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他の事業	101	81	3,599	274	457	53
太平不動産(株) (東京都港区)	不動産事業	—	—	39,949	4,190	4,190	7

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業の他に不動産事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
(株)奥村組		
本社	49,834	668
札幌支店	4,620	—
東北支店	5,305	—
東京支社	72,668	28,164
関西支社	37,000	12,543
広島支店	1,248	—
九州支店	23,819	590
太平不動産(株)	39,193	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)奥村組 名古屋支店 (名古屋市中村区)	支店事務所 建物 (免震構造)	550	184	自己資金	平成19年2月着手 平成20年10月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
太平不動産(株) (東京都港区)	賃貸用土地・建物	2,757	1,237	自己資金	平成19年3月着手 平成21年6月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	△19,624,000	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	23	259	172	1	12,469	12,976	—
所有株式数(単元)	—	47,256	733	32,193	59,049	1	86,190	225,422	2,904,133
所有株式数の割合(%)	—	20.96	0.33	14.28	26.19	0.00	38.24	100	—

(注) 1 自己株式28,310,113株は、「個人その他」に28,310単元及び「単元未満株式の状況」に113株を含めて記載している。

なお、自己株式28,310,113株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は28,308,113株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社奥村組(自己株式)	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	28,308	12.40
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,548	9.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,406	4.56
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,196	3.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,568	2.44
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	4,609	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,026	1.76
計	—	99,380	43.53

(注) 1 ブラックロック・ジャパン(株)から平成19年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,853,500	3.44
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズ ボロー スカダーズ ミルロード 800	777,000	0.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・(オーストラリア)リミテッド	オーストラリア国 ビクトリア州 メルボルン市 コリンズ・ストリート120 レベル18 3000	5,000	0.00
ブラックロック(チャネル諸島)リミテッド	チャネル諸島 ジャージー市 セイント・ ヘリアー グレンビル・ストリート フォーラム・ハウス JE10BR	1,142,000	0.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	1,922,000	0.84

(注) 2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから平成19年9月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	11,509,200	5.04

(注) 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成19年11月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年10月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、同報告書によると、同社は平成19年10月29日現在で10.68%の議決権を保有するに至った(平成19年9月30日現在の発行済株式総数228,326,133株から議決権を有しない株式数31,256,133株を控除した、総株主等の議決権の個数197,070個を基準として計算している)と推測でき、当事業年度中に当社の主要株主になったと判断している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	21,048,000	9.22

(注) 4 ゴールドマン・サックス証券(株)から平成20年4月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	5,037,000	2.21
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	4,802,219	2.10
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	25,000	0.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,308,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,114,000	197,114	—
単元未満株式	普通株式 2,904,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,114	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,308,000	—	28,308,000	12.40
計	—	28,308,000	—	28,308,000	12.40

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150,303	92,508,763
当期間における取得自己株式	9,530	4,741,356

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	7,578	3,279,627	747	323,540
保有自己株式数	28,308,113	—	28,316,896	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり9円を配当することにした。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,800	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	633	685	750	692	777
最低(円)	334	477	571	523	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	617	641	591	594	562	522
最低(円)	551	423	504	460	377	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 平成6年5月 同6年6月 同13年4月 同13年12月	当社入社 当社関西支社次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	20年6月 から1年	594
代表取締役	副社長執行役員 営業本部長 兼技術本部長	神原 裕一	昭和18年6月8日生	昭和41年4月 平成9年5月 同11年6月 同14年10月 同15年6月 同16年4月 同17年4月 同17年6月	当社入社 当社東京支社土木部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社営業本部長兼技術本部長 (現任) 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	20年6月 から1年	52
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長	西中 成	昭和17年1月2日生	昭和39年4月 平成16年4月 同16年4月 同16年6月 同17年6月 同19年4月	当社入社 当社常務執行役員 当社管理本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	20年6月 から1年	45
取締役	専務執行役員 営業本部 副本部長	田中国 幹	昭和18年2月28日生	昭和41年4月 平成10年11月 同11年6月 同15年6月 同16年4月 同17年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	20年6月 から1年	49
取締役	専務執行役員 関西支社長	國井 義彦	昭和19年6月16日生	昭和43年4月 平成7年4月 同13年6月 同15年6月 同16年6月 同16年6月 同18年6月	当社入社 当社関西支社営業部部长 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社関西支社長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	20年6月 から1年	41
取締役	専務執行役員 東京支社長	櫻井 正邦	昭和18年3月14日生	昭和42年4月 平成13年4月 同13年6月 同15年6月 同17年4月 同17年4月 同18年6月	当社入社 当社技術本部副本部長兼技術開発 部長 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社東京支社長(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	20年6月 から1年	40
取締役	専務執行役員 営業本部 西日本建築担当	田中 耕平	昭和17年7月17日生	昭和41年4月 平成10年11月 同11年6月 同15年6月 同17年6月 同18年4月 同18年6月	当社入社 当社東京支社営業部部长 当社取締役 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社営業本部西日本建築担当 (現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	20年6月 から1年	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部 副本部長	平子高育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 平成15年4月 同16年4月 同16年6月 同20年1月 同20年1月 当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社管理本部副本部長(現任)	20年6月 から1年	50
取締役	常務執行役員 営業本部 副本部長	山口俊男	昭和22年12月20日生	昭和46年4月 平成17年6月 同20年1月 同20年1月 同20年6月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社営業本部副本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	20年6月 から1年	26
常勤監査役		見方益孝	昭和20年9月15日生	昭和43年4月 平成15年7月 同17年6月 当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	17年6月 から4年	24
常勤監査役		角倉正治郎	昭和24年3月4日生	昭和42年3月 平成17年7月 同19年6月 当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	19年6月 から4年	21
監査役		稲崎清	昭和6年3月27日生	昭和63年7月 平成元年10月 同元年10月 同17年6月 東大阪税務署長 税理士登録 稲崎清税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	17年6月 から4年	5
監査役		河股昭泰	昭和18年7月8日生	昭和56年3月 平成3年1月 同3年4月 同3年4月 同18年6月 公認会計士登録 公認会計士河股昭泰事務所開業 (現任) 税理士登録 河股昭泰税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	18年6月 から4年	3
監査役		伊藤慎二	昭和22年11月30日生	昭和58年4月 平成6年10月 平成20年6月 弁護士登録 伊藤法律事務所(現 伊藤慎二法 律事務所)開業(現任) 当社監査役(現任)	20年6月 から4年	3
計						996

(注) 1 監査役 稲崎 清、河股昭泰、伊藤慎二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※副社長執行役員	神原 裕一	営業本部長兼技術本部長
※副社長執行役員	西中 成	管理本部長
※専務執行役員	田中国 幹	営業本部副本部長
※専務執行役員	國井 義彦	関西支社長
※専務執行役員	櫻井 正邦	東京支社長
※専務執行役員	田中 耕平	営業本部西日本建築担当
常務執行役員	橋本 正	営業本部営業担当
常務執行役員	小木 芳國	技術本部付
常務執行役員	白波瀬 正道	技術本部付
常務執行役員	木下 義照	営業本部営業担当
常務執行役員	奥田 一夫	営業本部営業担当
※常務執行役員	平子 高育	管理本部副本部長
※常務執行役員	山口 俊男	営業本部副本部長
執行役員	塚本 幸三	営業本部営業担当
執行役員	肥田 明義	営業本部営業担当
執行役員	牧野 卓三	広島支店長
執行役員	南 兼一郎	営業本部営業担当
執行役員	高見 一夫	東京支社副支社長
執行役員	今井 康次	営業本部開発事業部長
執行役員	高橋 憲正	九州支店長
執行役員	尾島 哲夫	東京支社副支社長
執行役員	青木 浩三	名古屋支店長
執行役員	北崎 和博	技術本部副本部長
執行役員	岡本 伸一	関西支社副支社長
執行役員	伊藤 博元	東北支店長
執行役員	清水 利治	東京支社副支社長兼総務部長
執行役員	江 隅 幸治	四国支店長
執行役員	小林 俊雄	関西支社副支社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしている。

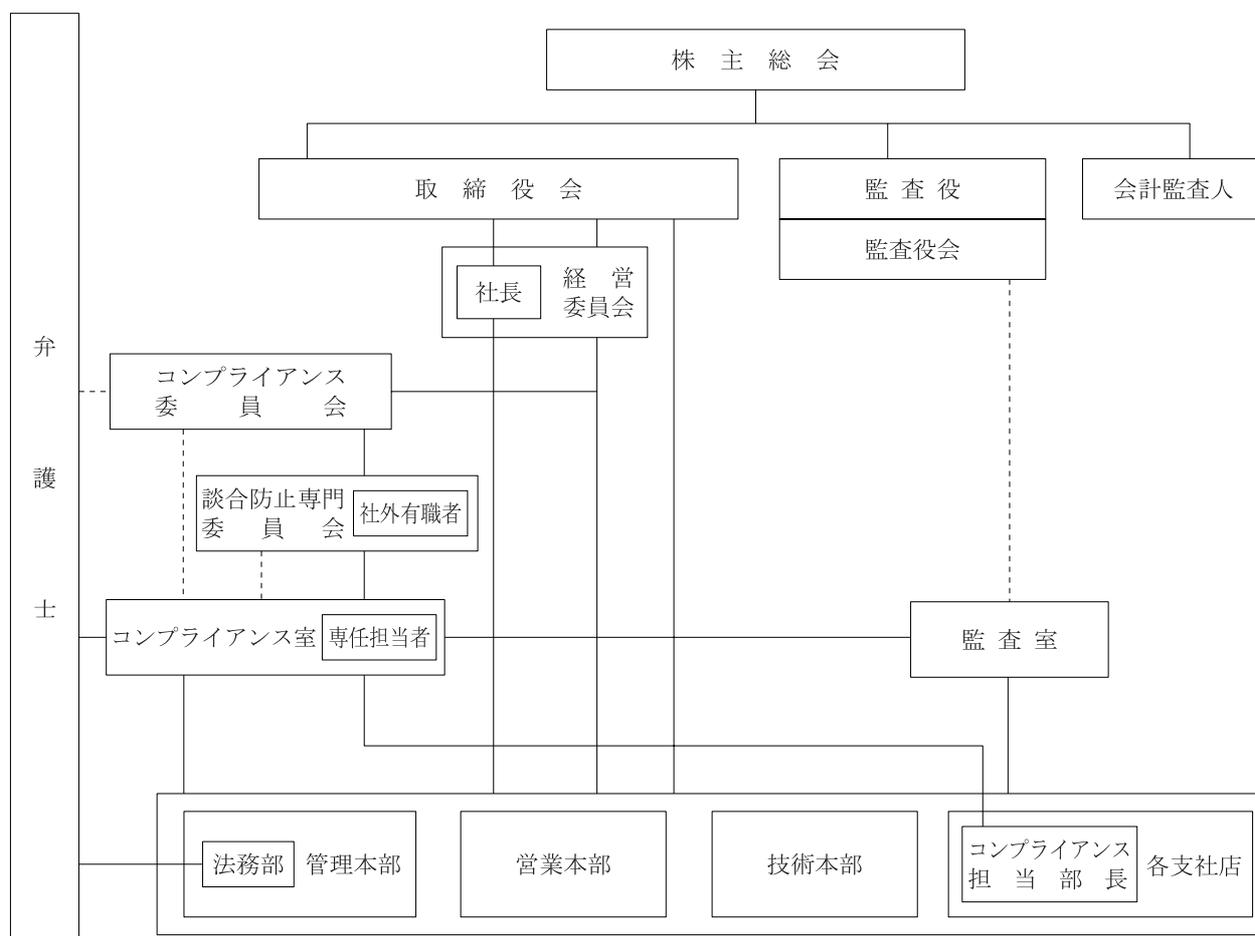
(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 機関構成・組織運営等に係る事項

- (a) 当社の取締役会は、取締役9名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定している。なお、社外取締役はいない。
- (b) 当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めている。
- (c) 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- (d) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。
- (e) 当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用している。取締役会に社外監査役が必ず出席するとともに、同監査役は常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受けチェックする体制をとっており、モニタリングの面で有効に機能していると認識している。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係等はない。
- (f) 監査役は、会計監査人である監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画および監査実施状況等について協議する場を半期に1回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施している。
- (g) 監査役は、内部監査部門である監査室（2名）およびコンプライアンス室（21名）との連携強化を図るため、監査計画および監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けている。
- (h) 社外監査役に対し、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の実施状況ならびに会社の現況について適時報告しているほか、取締役会の開催に際しては、社長室が議事内容に関する事前説明を実施している。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、ならびに取締役会に対する付議事項について審議、決定する代表取締役（3名）で組織する経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めている。また、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、営業、技術および管理部門の最高責任者である各本部長に加えて人事部長、弁護士ならびに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長およびその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めている。なお、当事業年度は、経営委員会については12回、コンプライアンス委員会については8回開催している。

- (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けている。
- (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を開覧するほか、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じてグループ会社に対しても営業の報告を求めることとしている。
- (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けている。
- (e) 取締役候補者の選定や報酬の内容の決定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしている。
- (f) 当事業年度における当社の役員報酬は取締役報酬211百万円、監査役報酬42百万円（うち社外監査役16百万円）である。
- (g) 当事業年度における会計監査業務を執行した監査法人トーマツの業務執行社員は石黒 訓氏、生越栄美子氏で、両氏および補助者（公認会計士5名、会計士補等8名、その他2名）による監査を受けた。なお、監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項業務に基づく報酬が29百万円、それ以外の報酬は1百万円である。
- (h) 当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下図のとおり。



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしている。

整備状況

- (a) 内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査役に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしている。
- (b) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範およびそれを実現するための手法、手段および法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施している。また、代表取締役は、自ら繰り返し、コンプライアンスの徹底を役職員に指示するほか、あらゆる機会を通じ教育・啓蒙に注力している。
- (c) 独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置している。同専門委員会は、各支社店に配置しているコンプライアンス担当部長およびコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動および報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案ならびにその妥当性および有効性を検証ないし確保することをその役割としている。
- (d) 財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、当社の会計監査人である監査法人トーマツより指導助言等を受けている。
- (e) 財務報告に係る内部統制を確実に実践するため、その有効性を評価するための基本的な方針および計画、あるいは業務プロセス文書などに従い、業務執行部門による自己点検、監査室による内部監査等のモニタリングを通じ、有効性を検証する体制を整えている。
- (f) 損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアルを備置しているほか、その他リスクマネジメントに関するマニュアル類の整備を進めている。
- (g) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っている。
- (h) 当社における内部統制の基本的な考え方および取り組みをグループ会社にも拡大すべく、内部監査部門が中心となりグループ各社との協議、指導を進めている。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めている。

整備状況

- (a) 対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況
管理本部総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置している。
- (b) 外部の専門機関との連携状況および情報収集
所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めている。
- (c) 対応マニュアルの整備状況および研修活動
暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施している。

(5) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※4	45,523		10,668	
受取手形・完成工事 未収入金等	※9	70,630		85,998	
有価証券		6,211		14,803	
未成工事支出金		120,495		102,591	
その他たな卸資産	※8	9,046		13,781	
繰延税金資産		11,309		—	
未収入金		26,246		—	
その他		3,141		17,058	
貸倒引当金		△ 3,844		△ 4,633	
流動資産合計		288,760	69.5	240,268	72.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3,7,8	13,525		15,266	
機械・運搬具・ 工具器具・備品		9,934		8,004	
土地	※3,8	16,416		16,228	
建設仮勘定		829		328	
減価償却累計額		△ 18,408		△ 16,609	
有形固定資産合計		22,297		23,217	
2 無形固定資産		1,038		853	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1,2,5	96,944		63,325	
長期貸付金		2,755		2,563	
その他		3,890		2,643	
貸倒引当金		△ 38		△ 161	
投資その他の 資産合計		103,551		68,371	
固定資産合計		126,886	30.5	92,442	27.8
資産合計		415,647	100	332,711	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※9	93,595		86,914	
短期借入金	※2,3	12,197		10,995	
未払法人税等		490		147	
未成工事受入金		79,136		68,171	
修繕引当金		133		109	
完成工事補償引当金等		454		632	
賞与引当金		—		1,055	
工事損失引当金		2,150		6,904	
その他		19,672		9,506	
流動負債合計		207,831	50.0	184,438	55.4
II 固定負債					
長期借入金	※3	494		404	
繰延税金負債		17,875		11,908	
退職給付引当金		6,528		5,525	
負ののれん		—		1,417	
その他		14		196	
固定負債合計		24,912	6.0	19,452	5.9
負債合計		232,743	56.0	203,891	61.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		19,838	4.8	19,838	6.0
2 資本剰余金		25,328	6.1	25,329	7.6
3 利益剰余金		115,032	27.7	78,553	23.6
4 自己株式		△ 12,171	△ 3.0	△ 12,260	△ 3.7
株主資本合計		148,027	35.6	111,460	33.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		33,268	8.0	17,359	5.2
評価・換算差額等合計		33,268	8.0	17,359	5.2
III 少数株主持分		1,607	0.4	—	—
純資産合計		182,903	44.0	128,819	38.7
負債純資産合計		415,647	100	332,711	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		217,663		245,659	
その他事業売上高		10,106	227,769	8,430	254,089
II 売上原価					
完成工事原価		198,270		241,176	
その他事業売上原価		5,780	204,050	5,926	247,102
売上総利益					
完成工事総利益		19,393		4,482	
その他事業総利益		4,325	23,719	2,504	6,987
III 販売費及び一般管理費	※1,2		22,303		21,605
営業利益			1,415		—
営業損失			—		14,617
IV 営業外収益					
受取利息		421		565	
受取配当金		963		941	
負ののれん償却額		13		—	
その他		208	1,605	354	1,861
V 営業外費用					
支払利息		213		216	
為替差損		—		104	
コミットメントライン 手数料		—		42	
その他		97	310	13	378
経常利益			2,710		—
経常損失			—		13,134
VI 特別利益					
前期損益修正益	※3	414		470	
固定資産売却益	※4	1,008		809	
貸倒引当金戻入益		899		—	
投資有価証券売却益		2,925	5,248	21	1,301
VII 特別損失					
前期損益修正損	※5	60		158	
固定資産売却損	※6	2		9	
固定資産除却損	※7	44		392	
投資有価証券評価損		15		1,710	
固定資産圧縮記帳損		—		5	
会員権評価損		—		29	
独占禁止法違反に係る損失		714	838	—	2,306
税金等調整前当期純利益			7,121		—
税金等調整前当期純損失			—		14,140
法人税、住民税及び事業税		449		212	
過年度法人税等戻入額		—		△ 199	
法人税等調整額		2,623	3,073	18,427	18,439
少数株主損失			76		104
当期純利益			4,123		—
当期純損失			—		32,475

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,326	112,973	△ 10,823	147,315
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,022		△ 2,022
役員賞与(注)			△ 42		△ 42
当期純利益			4,123		4,123
自己株式の取得				△1,351	△1,351
自己株式の処分		1		3	5
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	2,058	△1,347	712
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,374	36,374	1,724	185,414
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		—		△ 2,022
役員賞与(注)		—		△ 42
当期純利益		—		4,123
自己株式の取得		—		△ 1,351
自己株式の処分		—		5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 3,223
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 2,510
平成19年3月31日残高(百万円)	33,268	33,268	1,607	182,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,003		△4,003
当期純損失			△32,475		△32,475
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		1		3	4
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	△36,479	△89	△36,567
平成20年3月31日残高(百万円)	19,838	25,329	78,553	△12,260	111,460

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	33,268	33,268	1,607	182,903
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△4,003
当期純損失		—		△32,475
自己株式の取得		—		△92
自己株式の処分		—		4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△15,909	△15,909	△1,607	△17,516
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15,909	△15,909	△1,607	△54,083
平成20年3月31日残高(百万円)	17,359	17,359	—	128,819

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・ 純損失(△)		7,121	△ 14,140
減価償却費		709	935
負ののれん償却額		△ 13	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 899	912
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		△ 1,348	△ 1,003
賞与引当金の増加・減少(△)額		—	1,055
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額		205	4,754
受取利息及び受取配当金		△ 1,384	△ 1,507
支払利息		213	216
固定資産売却損・益(△)		△ 1,005	△ 799
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)		△ 2,925	△ 21
有価証券・投資有価証券評価損		15	1,710
独占禁止法違反に係る損失		706	—
売上債権の増加(△)・減少額		13,712	△ 15,367
未成工事支出金の増加(△)・ 減少額		△ 6,513	17,904
その他たな卸資産の増加(△)・ 減少額		△ 198	△ 4,735
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 5,362	3,685
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		△ 9,353	△ 10,964
未払消費税等の増加・ 減少(△)額		△ 721	△ 910
役員賞与の支払額		△ 42	—
その他		△ 686	△ 8,702
小計		△ 7,770	△ 26,978
利息及び配当金の受取額		1,430	1,527
利息の支払額		△ 212	△ 216
法人税等の支払額		△ 447	△ 422
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 6,999	△ 26,090

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純増加(△)・ 純減少額		791	9,860
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△ 5,772	△ 1,070
有価証券・投資有価証券の 売却等による収入		9,947	4,927
有形・無形固定資産の 取得による支出		△ 2,879	△ 2,444
有形・無形固定資産の 売却による収入		1,031	1,015
貸付による支出		△ 390	△ 158
貸付金の回収による収入		193	150
その他		1,347	1,088
投資活動による キャッシュ・フロー		4,270	13,367
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・ 純減少(△)額		△ 226	△ 1,193
長期借入金の返済による支出		△ 95	△ 98
自己株式の取得による支出		△ 1,351	△ 92
自己株式の売却による収入		5	4
配当金の支払額		△ 2,021	△ 3,994
少数株主への配当金の支払額		△ 8	△ 8
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 3,698	△ 5,383
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 18	△ 86
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△ 6,447	△ 18,192
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,084	39,637
VII 現金及び現金同等物の期末残高		39,637	21,445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 6社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 同左</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株) (株)スイムシティ鹿児島</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ31百万円増加している。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ80百万円増加している。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金</p> <p>完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金等</p> <p>完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金等</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた役員退職慰労金137百万円を全額取崩し、流動負債の「その他」に振替えている。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。 (追加情報) 従来、未払の賞与は賞与支給額の当連結会計年度負担額を流動負債の「その他」に計上していたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を流動負債の「賞与引当金」に計上している。なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれる未払の賞与の額は、2,308百万円である。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,330百万円である。 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は34,679百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することにしてている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、181,296百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	——
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。	——

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>————</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月1日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は12,000百万円、当連結会計年度末は11,000百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は9百万円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度末の残高は14,468百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 196百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 198百万円</p>																				
<p>2 ———</p>	<p>※2 下記の資産は短期借入金4,000百万円の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,105百万円</p>																				
<p>※3 下記の資産は長期借入金131百万円(うち短期借入金へ振替12百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	建 物	74百万円	土 地	87	計	161	<p>※3 下記の資産は長期借入金107百万円(うち短期借入金へ振替11百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建 物	56百万円	土 地	34	計	90								
建 物	74百万円																				
土 地	87																				
計	161																				
建 物	56百万円																				
土 地	34																				
計	90																				
<p>※4 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金預金(定期預金) 10百万円</p>	<p>※4 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>																				
<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 54百万円</p>	<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 54百万円</p>																				
<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">康和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">章栄不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836</td> </tr> </table>	(株)リッチライフ	541百万円	(株)グランイーグル	106	(株)ジョイント・コーポレーション	85	康和地所(株)	67	章栄不動産(株)	34	計	836	<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	69百万円	(株)サンシティ	16	日本レイト(株)	15	計	101
(株)リッチライフ	541百万円																				
(株)グランイーグル	106																				
(株)ジョイント・コーポレーション	85																				
康和地所(株)	67																				
章栄不動産(株)	34																				
計	836																				
(株)ジョイント・コーポレーション	69百万円																				
(株)サンシティ	16																				
日本レイト(株)	15																				
計	101																				
<p>7 ———</p>	<p>※7 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額構築物 5百万円</p>																				
<p>8 ———</p>	<p>※8 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地167百万円、建物1百万円、構築物5百万円をその他たな卸資産(販売用不動産)に振替えている。</p>																				
<p>※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,983百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 8</p>	<p>9 ———</p>																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
10	10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 12,558百万円 退職給付費用 865	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 10,846百万円 賞与引当金繰入額 592 退職給付費用 780 貸倒引当金繰入額 1,067
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,002百万円である。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は932百万円である。
※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 183百万円 工事未払金等計上超過額 221 その他 9 計 414	※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 279百万円 工事未払金等計上超過額 190 計 470
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 3百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 1 土地 1,003 計 1,008	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 10百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 4 土地 794 計 809
※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 57百万円 工事未払金等計上不足額 2 計 60	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 41百万円 工事未払金等計上不足額 117 計 158
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 2 計 2	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 7百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 2 計 9
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 25百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 18 計 44	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 88百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 88 固定資産解体費用 215 計 392

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,139,437	8,509	28,165,388

- (注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加139,437株である。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,022	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,165,388	150,303	7,578	28,308,113

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	
現金預金勘定	45,523百万円	現金預金勘定	10,668百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,883	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,997	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,000
現金及び現金同等物	39,637	現金及び現金同等物	21,445

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	295	137	157	機械・運搬具・ 工具器具・備品	253	148	105
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			59百万円	1年内			49百万円
1年超			98	1年超			55
合計			157	合計			105
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			68百万円	支払リース料			60百万円
減価償却費相当額			68	減価償却費相当額			60
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,025	25
小計	2,000	2,025	25
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	2,406	2,392	△13
社債	2,411	2,404	△7
小計	4,818	4,797	△21
合計	6,818	6,822	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,781	82,597	56,815
債券	—	—	—
不動産投資信託	100	117	17
小計	25,882	82,715	56,832
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,697	2,431	△266
債券	6,700	6,210	△489
不動産投資信託	—	—	—
小計	9,397	8,641	△755
合計	35,280	91,357	56,076

前連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、8百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	3,669
売却益の合計額(百万円)	2,925
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,997
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,558
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	800	1,605	—	—
社債	2,412	2,021	—	6,210
その他	2,997	—	—	—
その他	—	205	—	—
合計	6,211	3,832	—	6,210

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,006	6
小計	2,000	2,006	6
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	1,601	1,599	△2
社債	—	—	—
小計	1,601	1,599	△2
合計	3,601	3,605	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,104	48,614	28,510
債券	1,500	1,501	1
小計	21,604	50,116	28,511
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,568	6,523	△1,044
債券	5,200	4,777	△422
小計	12,768	11,301	△1,467
合計	34,372	61,417	27,044

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(注)	時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、1,710百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	152
売却益の合計額(百万円)	21
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
譲渡性預金(百万円)	11,000
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	23

(3) その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,687
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	201
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	1,601	—	—	—
社債	2,000	21	—	6,279
その他	—	—	—	—
その他				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
その他	201	1	—	—
合計	14,803	22	—	6,279

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>43,653百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>41,387</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△440</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△3,821</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>6,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>6,528</td> </tr> </table>	退職給付債務	43,653百万円	年金資産	41,387	未積立退職給付債務	2,266	会計基準変更時差異の未処理額	△440	未認識数理計算上の差異	△3,821	連結貸借対照表計上額純額	6,528	退職給付引当金	6,528	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>41,319百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>38,053</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>3,265</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△385</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△1,874</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>5,525</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,525</td> </tr> </table>	退職給付債務	41,319百万円	年金資産	38,053	未積立退職給付債務	3,265	会計基準変更時差異の未処理額	△385	未認識数理計算上の差異	△1,874	連結貸借対照表計上額純額	5,525	退職給付引当金	5,525
退職給付債務	43,653百万円																												
年金資産	41,387																												
未積立退職給付債務	2,266																												
会計基準変更時差異の未処理額	△440																												
未認識数理計算上の差異	△3,821																												
連結貸借対照表計上額純額	6,528																												
退職給付引当金	6,528																												
退職給付債務	41,319百万円																												
年金資産	38,053																												
未積立退職給付債務	3,265																												
会計基準変更時差異の未処理額	△385																												
未認識数理計算上の差異	△1,874																												
連結貸借対照表計上額純額	5,525																												
退職給付引当金	5,525																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△536</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△307</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,463</td> </tr> </table>	勤務費用	1,478百万円	利息費用	884	期待運用収益	△536	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△307	退職給付費用	1,463	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△579</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△324</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,329</td> </tr> </table>	勤務費用	1,416百万円	利息費用	872	期待運用収益	△579	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△324	退職給付費用	1,329				
勤務費用	1,478百万円																												
利息費用	884																												
期待運用収益	△536																												
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																												
数理計算上の差異の費用処理額	△307																												
退職給付費用	1,463																												
勤務費用	1,416百万円																												
利息費用	872																												
期待運用収益	△579																												
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																												
数理計算上の差異の費用処理額	△324																												
退職給付費用	1,329																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.3%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.4%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損等		繰越欠損金
	9,387百万円		8,733百万円
	退職給付引当金		たな卸資産評価損等
	2,650		4,181
	有価証券等評価損		有価証券等評価損
	1,896		3,089
	債権の貸倒償却		工事損失引当金
	1,088		2,806
	未払賞与		退職給付引当金
	937		2,243
	工事未払金・未払費用等		貸倒引当金
	910		1,416
	工事損失引当金		債権の貸倒償却
	874		1,134
	貸倒引当金		工事未払金・未払費用等
	806		860
	その他		賞与引当金
	724		428
	繰延税金資産小計		その他
	19,276		471
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△ 1,063		25,365
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	18,212		△ 25,353
			繰延税金資産合計
			11
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 22,767		△ 9,670
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△ 1,737		△ 2,086
	固定資産圧縮特別勘定積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金
	△ 232		△ 126
	特別減価償却準備金		特別減価償却準備金
	△ 40		△ 24
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 24,778		△ 11,908
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△ 6,565		△ 11,896
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。
	40.6%		
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目		
	2.9		
	永久に益金に算入されない項目		
	△2.9		
	住民税均等割		
	2.5		
	評価性引当額		
	5.0		
	その他		
	△4.9		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	43.2		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	10,106	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,267	2,268	(2,268)	—
計	217,665	12,373	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	9,347	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失(△)	△1,689	3,025	1,336	79	1,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	384,345	34,428	418,774	(3,127)	415,647
減価償却費	598	110	709	—	709
資本的支出	1,258	1,607	2,865	—	2,865

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

建設資機材等の製造及び販売に関する事業 他

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,659	4,618	3,811	254,089	—	254,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	103	1,185	2,124	(2,124)	—
計	246,495	4,722	4,997	256,214	(2,124)	254,089
営業費用	262,821	2,805	5,221	270,848	(2,140)	268,707
営業利益又は営業損失(△)	△16,326	1,917	△224	△14,633	15	△14,617
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	301,390	27,201	5,576	334,167	(1,456)	332,711
減価償却費	814	88	31	935	—	935
資本的支出	1,262	949	48	2,259	—	2,259

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書のその他事業売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業 他

2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
この変更に伴い、営業費用は「建設事業」が26百万円、「不動産事業」が4百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。

3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更している。
この変更に伴い、営業費用は「建設事業」が69百万円、「不動産事業」が6百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益又は営業損失(△)がそれぞれ同額減少又は増加している。

4 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「建設事業」及び「その他の事業」の2区分で表示していたが、不動産開発事業の重要性が増したことを勘案し、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業を「不動産事業」として区分表示し、「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分で表示することに変更している。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「その他の事業」の売上高は4,722百万円、営業費用は2,805百万円、営業利益は1,917百万円、資産は27,201百万円、減価償却費は88百万円、資本的支出は949百万円それぞれ減少しており、「不動産事業」については、それぞれ同額増加している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	7,453	2,652	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	110	2,157	2,268	(2,268)	—
計	217,665	7,563	4,809	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	4,245	5,102	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,689	3,318	△ 292	1,336	79	1,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	384,345	28,400	6,027	418,774	(3,127)	415,647
減価償却費	598	89	21	709	—	709
資本的支出	1,258	1,589	17	2,865	—	2,865

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	905.75円	1株当たり純資産額	644.04円
1株当たり当期純利益	20.51円	1株当たり当期純損失	162.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,123	—
当期純損失(百万円)	—	32,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,123	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	32,475
普通株式の期中平均株式数(株)	201,025,726	200,070,687

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	182,903	128,819
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,607	—
(うち少数株主持分)	(1,607)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,296	128,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	200,160,745	200,018,020

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において決議した早期退職者の募集を5月1日より開始した。その内容及び結果は、次のとおりである。</p> <p>早期退職者募集の理由</p> <p>建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や資材・労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、当面熾烈な経営環境が続くことが予想される。このような状況を踏まえ、当社では、想定される今後の事業規模に見合う人員体制を早期に確立し、収益構造の改善、価格競争力の強化を図るとともに、将来にわたり安定かつ健全な経営を続けていくことを期して、早期退職者の募集を実施した。</p> <p>早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 35歳以上の従業員 募集人数 560名程度 募集期間 平成20年5月1日から平成20年6月13日 退職日 平成20年6月30日 優遇措置 所定の退職金に特別加算額を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>募集の結果</p> <p>応募人数 622名 損益に与える影響</p> <p>翌連結会計年度において、今回の早期退職に伴う特別加算額等4,160百万円を特別損失に計上する予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,152	10,958	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	45	36	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	494	404	2.2	平成21年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	12,692	11,399		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35	34	32	30

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成19年3月31日)		第71期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※5	45,485		10,493	
受取手形	※10	14,453		7,325	
完成工事未収入金		54,615		76,546	
有価証券		6,211		14,803	
販売用不動産	※9	953		1,572	
未成工事支出金		120,393		102,529	
不動産事業等支出金		4,166		6,782	
材料貯蔵品		16		8	
短期貸付金	※1	7,117		8,434	
前払費用		47		27	
繰延税金資産		11,388		—	
未収入金		26,590		14,693	
信託受益権		1,222		78	
その他		1,785		2,125	
貸倒引当金		△ 4,055		△ 4,847	
流動資産合計		290,392	70.4	240,572	73.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※4,9	11,758		13,449	
減価償却累計額		△ 7,814	3,944	△ 7,860	5,589
構築物	※8,9	1,167		1,210	
減価償却累計額		△ 1,046	121	△ 1,035	175
機械装置		6,206		4,791	
減価償却累計額		△ 5,813	393	△ 4,467	324
車両運搬具		159		132	
減価償却累計額		△ 139	19	△ 117	14
工具器具・備品		2,936		2,460	
減価償却累計額		△ 2,540	395	△ 2,086	374
土地	※4,9		11,951		11,768
建設仮勘定			822		277
有形固定資産計			17,648		18,524

区分	注記 番号	第70期 (平成19年3月31日)		第71期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
その他		1,032		846	
無形固定資産計		1,032		846	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	96,331		62,800	
関係会社株式	※6	266		318	
長期貸付金		2,145		1,717	
従業員長期貸付金		592		448	
関係会社長期貸付金		—		378	
その他		3,887		2,637	
貸倒引当金		△ 38		△ 161	
投資その他の資産計		103,184		68,139	
固定資産合計		121,866	29.6	87,509	26.7
資産合計		412,258	100	328,082	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※10	11,021		11,221	
工事未払金		81,507		74,388	
短期借入金	※2, 3, 4	13,884		11,561	
未払金		2,246		385	
未払費用		3,186		822	
未払法人税等		465		115	
未成工事受入金		79,086		68,137	
預り金		13,693		6,349	
修繕引当金		133		109	
完成工事補償引当金		413		591	
賞与引当金		—		1,050	
工事損失引当金		2,148		6,800	
その他		168		1,569	
流動負債合計		207,955	50.5	183,103	55.8
II 固定負債					
長期借入金	※4	479		396	
繰延税金負債		17,786		11,856	
退職給付引当金		6,528		5,525	
その他		14		193	
固定負債合計		24,809	6.0	17,972	5.5
負債合計		232,764	56.5	201,076	61.3

区分	注記 番号	第70期 (平成19年3月31日)		第71期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		19,838	4.8	19,838	6.0
2 資本剰余金					
資本準備金		25,322		25,322	
その他資本剰余金		6		7	
資本剰余金合計		25,328	6.1	25,329	7.7
3 利益剰余金					
利益準備金		4,959		4,959	
その他利益剰余金					
特別減価償却準備金		59		35	
固定資産圧縮積立金		2,494		3,004	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		340		185	
別途積立金		100,500		101,400	
繰越利益剰余金		4,916		△ 32,833	
利益剰余金合計		113,270	27.5	76,752	23.4
4 自己株式		△ 12,171	△ 2.9	△ 12,260	△ 3.7
株主資本合計		146,266	35.5	109,660	33.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		33,227	8.0	17,345	5.3
評価・換算差額等合計		33,227	8.0	17,345	5.3
純資産合計		179,493	43.5	127,006	38.7
負債純資産合計		412,258	100	328,082	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		217,665			246,495		
不動産事業等売上高		7,552	225,217	100	3,348	249,844	100
売上原価							
完成工事原価		198,234			241,932		
不動産事業等売上原価		3,595	201,829	89.6	1,370	243,302	97.4
売上総利益							
完成工事総利益		19,430			4,562		
不動産事業等総利益		3,957	23,387	10.4	1,978	6,541	2.6
販売費及び一般管理費							
役員報酬		284			258		
従業員給料手当		12,289			10,647		
賞与引当金繰入額					585		
退職給付費用		850			768		
法定福利費		1,466			1,451		
福利厚生費		367			328		
修繕維持費		307			349		
事務用品費		344			293		
通信交通費		1,107			1,080		
動力用水光熱費		144			149		
調査研究費		998			932		
広告宣伝費		225			182		
貸倒引当金繰入額					1,068		
交際費		324			184		
寄付金		146			43		
地代家賃		342			349		
減価償却費		403			538		
租税公課		493			372		
保険料	26			24			
雑費	1,732	21,853	9.7	1,564	21,172	8.5	
営業利益		1,534	0.7				
営業損失					14,630	5.9	

区分	注記 番号	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		262			453		
有価証券利息		213			269		
受取配当金		965			944		
雑収入		197	1,638	0.7	360	2,028	0.9
営業外費用							
支払利息		237			246		
為替差損					114		
コミットメントライン 手数料					42		
雑支出		91	328	0.1	10	414	0.2
経常利益			2,844	1.3			
経常損失						13,017	5.2
特別利益							
前期損益修正益	2	412			476		
固定資産売却益	3	978			792		
貸倒引当金戻入益		787					
投資有価証券売却益		2,925	5,104	2.3	21	1,289	0.5
特別損失							
前期損益修正損	4	59			158		
固定資産売却損	3	1			8		
固定資産除却損	3	43			385		
投資有価証券評価損		15			1,710		
固定資産圧縮記帳損					5		
会員権評価損					29		
独占禁止法違反に係る損失		714	835	0.4		2,298	0.9
税引前当期純利益			7,113	3.2			
税引前当期純損失						14,026	5.6
法人税、住民税 及び事業税		426			170		
過年度法人税等戻入額					199		
法人税等調整額		2,572	2,998	1.4	18,518	18,488	7.4
当期純利益			4,114	1.8			
当期純損失						32,514	13.0

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		32,080	16.2	40,360	16.7
労務費		0	0.0		
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		141,128	71.2	170,839	70.6
経費		25,024	12.6	30,732	12.7
(うち人件費)		(11,407)	(5.8)	(13,028)	(5.4)
計		198,234	100	241,932	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		2,497	69.5	190	13.9
工事費		296	8.2	181	13.2
その他		800	22.3	998	72.9
計		3,595	100	1,370	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	4	25,326
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	6	25,328

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		4,959	112	3,076	178	98,700		4,193	111,220
事業年度中の変動額									
特別減価償却準備金の積立(注)		3				△3	—		—
特別減価償却準備金の取崩(注)		△33				33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			507			△507	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△56			56	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△178		178	—		—
別途積立金の積立(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△2,022	△2,022		△2,022
役員賞与(注)						△42	△42		△42
当期純利益						4,114	4,114		4,114
自己株式の取得								△1,351	△1,351
自己株式の処分								3	5
特別減価償却準備金の積立		5				△5	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△28				28	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			123			△123	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,156			1,156	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				340		△340	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△52	△582	162	1,800	722	2,049	△1,347	703
平成19年3月31日残高(百万円)	4,959	59	2,494	340	100,500	4,916	113,270	△12,171	146,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	36,314	36,314	181,877
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金の積立(注)		—	—
特別減価償却準備金の取崩(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		—	—
別途積立金の積立(注)		—	—
剰余金の配当(注)		—	△2,022
役員賞与(注)		—	△42
当期純利益		—	4,114
自己株式の取得		—	△1,351
自己株式の処分		—	5
特別減価償却準備金の積立		—	—
特別減価償却準備金の取崩		—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,087	△3,087	△3,087
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,087	△3,087	△2,383
平成19年3月31日残高(百万円)	33,227	33,227	179,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	6	25,328
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成20年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	4,959	59	2,494	340	100,500	4,916	113,270	△12,171	146,266
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					900	△900	—		—
剰余金の配当						△4,003	△4,003		△4,003
当期純損失						△32,514	△32,514		△32,514
自己株式の取得							—	△92	△92
自己株式の処分							—	3	4
特別減価償却準備金の積立		0				△0	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△24				24	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			558			△558	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△48			48	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				185		△185	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△340		340	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△24	510	△154	900	△37,749	△36,517	△89	△36,605
平成20年3月31日残高(百万円)	4,959	35	3,004	185	101,400	△32,833	76,752	△12,260	109,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	33,227	33,227	179,493
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△4,003
当期純損失		—	△32,514
自己株式の取得		—	△92
自己株式の処分		—	4
特別減価償却準備金の積立		—	—
特別減価償却準備金の取崩		—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△15,881	△15,881	△15,881
事業年度中の変動額合計(百万円)	△15,881	△15,881	△52,487
平成20年3月31日残高(百万円)	17,345	17,345	127,006

重要な会計方針

	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によってい る。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月 5日)が平成20年3月31日以前に開始 する事業年度に係る財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準を適用してい る。 これによる損益へ与える影響はない。</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p>

	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ30百万円増加している。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ75百万円増加している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた役員の退職慰労金134百万円を全額取崩し、流動負債の「未払金」に振替えている。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。 (追加情報) 従来、未払の賞与は賞与支給額の当事業年度負担額を流動負債の「未払費用」に計上していたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当事業年度より賞与支給見込額の当事業年度負担額を流動負債の「賞与引当金」に計上している。なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれる未払の賞与の額は、2,304百万円である。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,330百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は34,679百万円である。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 消費税等に相当する額の会計処理	税抜方式によっている。	同左

会計方針の変更

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、179,493百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>	<p>———</p> <p>———</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度末は流動資産の「その他」に3,225百万円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月1日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は12,000百万円、当事業年度末は11,000百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に5百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成19年3月31日)	第71期 (平成20年3月31日)																				
<p>※1 短期貸付金7,117百万円は、関係会社への貸付である。</p>	<p>※1 短期貸付金には関係会社への貸付金8,351百万円を含んでいる。</p>																				
<p>※2 短期借入金には関係会社からの借入金2,040百万円を含んでいる。</p>	<p>※2 短期借入金には関係会社からの借入金925百万円を含んでいる。</p>																				
<p>3 ———</p>	<p>※3 下記の資産は短期借入金4,000百万円の担保に供している。 投資有価証券 5,105百万円</p>																				
<p>※4 下記の資産は長期借入金131百万円(うち短期借入金へ振替12百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	建 物	74百万円	土 地	87	計	161	<p>※4 下記の資産は長期借入金107百万円(うち短期借入金へ振替11百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建 物	56百万円	土 地	34	計	90								
建 物	74百万円																				
土 地	87																				
計	161																				
建 物	56百万円																				
土 地	34																				
計	90																				
<p>※5 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	10百万円	<p>※5 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	7百万円																
現金預金(定期預金)	10百万円																				
現金預金(定期預金)	7百万円																				
<p>※6 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	54百万円	<p>※6 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	54百万円																
関係会社株式	54百万円																				
関係会社株式	54百万円																				
<p>7 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)リッチライフ</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>康和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>章栄不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836</td> </tr> </table>	(株)リッチライフ	541百万円	(株)グランイーグル	106	(株)ジョイント・コーポレーション	85	康和地所(株)	67	章栄不動産(株)	34	計	836	<p>7 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	69百万円	(株)サンシティ	16	日本レイト(株)	15	計	101
(株)リッチライフ	541百万円																				
(株)グランイーグル	106																				
(株)ジョイント・コーポレーション	85																				
康和地所(株)	67																				
章栄不動産(株)	34																				
計	836																				
(株)ジョイント・コーポレーション	69百万円																				
(株)サンシティ	16																				
日本レイト(株)	15																				
計	101																				
<p>8 ———</p>	<p>※8 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額構築物 5百万円</p>																				
<p>9 ———</p>	<p>※9 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地167百万円、建物1百万円、構築物5百万円を販売用不動産に振替えている。</p>																				
<p>※10 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	受取手形	1,827百万円	支払手形	8	<p>10 ———</p>																
受取手形	1,827百万円																				
支払手形	8																				

第70期 (平成19年3月31日)	第71期 (平成20年3月31日)
11	11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は998百万円である。</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>412</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>3</td><td>0</td><td>24</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>—</td><td>—</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>0</td><td>0</td><td>13</td></tr> <tr><td>土地</td><td>973</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>978</td><td>1</td><td>43</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>59</u></td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	183百万円	工事未払金等計上超過額	219	その他	9	<u>計</u>	<u>412</u>		固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	固定資産 除却損 (百万円)	建物	3	0	24	構築物	—	—	0	機械装置	0	0	3	車両運搬具	0	0	0	工具器具・備品	0	0	13	土地	973	—	—	計	978	1	43	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	57百万円	工事未払金等計上不足額	2	<u>計</u>	<u>59</u>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は932百万円である。</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>476</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>9</td><td>7</td><td>87</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1</td><td>0</td><td>68</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>3</td><td>0</td><td>15</td></tr> <tr><td>土地</td><td>777</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定資産解体費用</td><td>—</td><td>—</td><td>212</td></tr> <tr><td>計</td><td>792</td><td>8</td><td>385</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>158</u></td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	286百万円	工事未払金等計上超過額	189	<u>計</u>	<u>476</u>		固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	固定資産 除却損 (百万円)	建物	9	7	87	構築物	—	—	1	機械装置	1	0	68	車両運搬具	0	0	0	工具器具・備品	3	0	15	土地	777	—	—	固定資産解体費用	—	—	212	計	792	8	385	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円	工事未払金等計上不足額	116	<u>計</u>	<u>158</u>
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	183百万円																																																																																														
工事未払金等計上超過額	219																																																																																														
その他	9																																																																																														
<u>計</u>	<u>412</u>																																																																																														
	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	固定資産 除却損 (百万円)																																																																																												
建物	3	0	24																																																																																												
構築物	—	—	0																																																																																												
機械装置	0	0	3																																																																																												
車両運搬具	0	0	0																																																																																												
工具器具・備品	0	0	13																																																																																												
土地	973	—	—																																																																																												
計	978	1	43																																																																																												
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	57百万円																																																																																														
工事未払金等計上不足額	2																																																																																														
<u>計</u>	<u>59</u>																																																																																														
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	286百万円																																																																																														
工事未払金等計上超過額	189																																																																																														
<u>計</u>	<u>476</u>																																																																																														
	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	固定資産 除却損 (百万円)																																																																																												
建物	9	7	87																																																																																												
構築物	—	—	1																																																																																												
機械装置	1	0	68																																																																																												
車両運搬具	0	0	0																																																																																												
工具器具・備品	3	0	15																																																																																												
土地	777	—	—																																																																																												
固定資産解体費用	—	—	212																																																																																												
計	792	8	385																																																																																												
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円																																																																																														
工事未払金等計上不足額	116																																																																																														
<u>計</u>	<u>158</u>																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,139,437	8,509	28,165,388

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加139,437株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,165,388	150,303	7,578	28,308,113

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	129	68	60	工具器具・備品	166	68	97	合計	295	137	157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	115	71	44	工具器具・備品	138	77	60	合計	253	148	105
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	129	68	60																														
工具器具・備品	166	68	97																														
合計	295	137	157																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	115	71	44																														
工具器具・備品	138	77	60																														
合計	253	148	105																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59百万円	1年超	98	合計	157	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49百万円	1年超	55	合計	105																				
1年内	59百万円																																
1年超	98																																
合計	157																																
1年内	49百万円																																
1年超	55																																
合計	105																																
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60																								
支払リース料	68百万円																																
減価償却費相当額	68																																
支払リース料	60百万円																																
減価償却費相当額	60																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同左																																

(有価証券関係)

第70期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第71期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第70期 (平成19年3月31日)		第71期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損等		繰越欠損金
	9,377百万円		8,379百万円
	退職給付引当金		たな卸資産評価損等
	2,650		4,177
	有価証券等評価損		有価証券等評価損
	1,895		3,087
	債権の貸倒償却		工事損失引当金
	1,088		2,761
	未払賞与		退職給付引当金
	935		2,243
	貸倒引当金		貸倒引当金
	905		1,416
	工事損失引当金		債権の貸倒償却
	872		1,134
	工事未払金・未払費用等		工事未払金・未払費用等
	709		652
	その他		賞与引当金
	402		426
	繰延税金資産小計		その他
	18,837		450
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△ 546		24,730
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	18,291		△ 24,730
			繰延税金資産合計
			—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 22,711		△ 9,651
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△ 1,704		△ 2,053
	固定資産圧縮特別勘定積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金
	△ 232		△ 126
	特別減価償却準備金		特別減価償却準備金
	△ 40		△ 24
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 24,689		△ 11,856
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△ 6,398		△ 11,856
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。		税引前当期純損失となったため、記載していない。

(企業結合等関係)

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	896.74円	634.97円
1株当たり当期純利益	20.46円	—
1株当たり当期純損失	—	162.51円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,114	—
当期純損失(百万円)	—	32,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,114	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	32,514
普通株式の期中平均株式数(株)	201,025,726	200,070,687

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第70期 (平成19年3月31日)	第71期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,493	127,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	179,493	127,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	200,160,745	200,018,020

(重要な後発事象)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において決議した早期退職者の募集を5月1日より開始した。その内容及び結果は、次のとおりである。</p> <p>早期退職者募集の理由</p> <p>建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や資材・労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、当面熾烈な経営環境が続くことが予想される。このような状況を踏まえ、当社では、想定される今後の事業規模に見合う人員体制を早期に確立し、収益構造の改善、価格競争力の強化を図るとともに、将来にわたり安定かつ健全な経営を続けていくことを期して、早期退職者の募集を実施した。</p> <p>早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 35歳以上の従業員 募集人数 560名程度 募集期間 平成20年5月1日から平成20年6月13日 退職日 平成20年6月30日 優遇措置 所定の退職金に特別加算額を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>募集の結果</p> <p>応募人数 622名 損益に与える影響</p> <p>翌事業年度において、今回の早期退職に伴う特別加算額等4,160百万円を特別損失に計上する予定である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,347	6,131
住友不動産(株)	3,162,934	5,557
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	3,659
(株)T&Dホールディングス	609,895	3,183
(株)りそなホールディングス	14,183	2,354
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	2,054
中国電力(株)	830,182	1,843
新日本製鐵(株)	3,308,305	1,670
四国電力(株)	509,374	1,510
東海旅客鉄道(株)	1,351	1,391
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	1,381
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,319
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,288
野村ホールディングス(株)	838,431	1,249
関西電力(株)	467,956	1,160
(株)ヤクルト本社	311,000	960
(株)大和証券グループ本社	1,068,049	922
西日本旅客鉄道(株)	2,000	876
ダイキン工業(株)	200,000	858
(株)小森コーポレーション	400,099	828
(株)住友倉庫	1,714,000	803
小野薬品工業(株)	165,000	780
(株)ノーリツ	563,300	703
九州電力(株)	262,985	640
木村化工機(株)	619,600	542
南海電気鉄道(株)	1,325,062	515
(株)泉州銀行	2,000,000	476
(株)南都銀行	1,013,144	470
(株)ワキタ	744,000	442
日本電設工業(株)	640,000	431
イズミヤ(株)	714,368	390

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
極東開発工業(株)	656,250	362
上新電機(株)	328,000	337
南海辰村建設(株)	8,000,000	304
(株)ガイマックス	1,500	275
京成電鉄(株)	500,487	267
(株)関西アーバン銀行	1,037,000	261
(株)栗本鐵工所	2,030,000	259
(株)名村造船所	331,000	251
(株)池田銀行	90,900	244
日本管財(株)	80,400	237
丸全昭和運輸(株)	765,730	236
三精輸送機(株)	333,000	233
(株)三重銀行	403,000	210
大建工業(株)	1,000,000	210
東京湾横断道路(株)	4,200	210
京浜急行電鉄(株)	306,611	207
倉敷紡績(株)	924,000	206
(株)中電工	130,300	204
大陽日酸(株)	254,930	203
(株)武蔵野銀行	49,500	201
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他101銘柄	13,090,145	4,975
計	72,654,185	56,499

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)りそな銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
(株)関西アーバン銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
(株)三重銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後債	2,000	2,000
第4回 日本育英会債券 (一般担保付)	800	800
第7回 国民生活債券 (一般担保付)	400	400
第7回 中小企業債券 (一般担保付)	400	400
小計	14,600	14,601
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債 (2銘柄)	21	21
小計	21	21
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	1,500	1,501
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	1,500	1,368
大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	1,000	873
大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	500	491
Nomura Europe Finance N.V. 早期償還条件付ユーロ円建債	500	464
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	500	464
大和証券エスエムビーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	500	462
Commonwealth Bank of Australia 為替連動債	500	461
その他1銘柄	200	191
小計	6,700	6,279
合計	21,321	20,902

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
(有)バイシス・プロパティ	—	201
小計	—	201
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1銘柄)	20	1
小計	20	1
合計	—	202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,758	2,479	788	13,449	7,860	321	5,589
構築物	1,167	111	68	1,210	1,035	29	175
機械装置	6,206	98	1,513	4,791	4,467	92	324
車両運搬具	159	2	30	132	117	6	14
工具器具・備品	2,936	246	721	2,460	2,086	186	374
土地	11,951	179	362	11,768	—	—	11,768
建設仮勘定	822	1,806	2,351	277	—	—	277
有形固定資産計	35,003	4,924	5,836	34,091	15,566	636	18,524
無形固定資産							
その他	—	—	—	1,420	574	267	846
無形固定資産計	—	—	—	1,420	574	267	846
長期前払費用	52	8	1	59	21	14	38
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,093	1,461	153	392	5,009
修繕引当金	133	—	23	—	109
完成工事補償引当金	413	591	413	—	591
賞与引当金	—	1,050	—	—	1,050
工事損失引当金	2,148	5,836	1,183	—	6,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	96
普通預金	10,152
定期預金	223
小計	10,472
計	10,493

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
章栄不動産㈱	2,085
㈱ジョイント・コーポレーション	1,817
㈱フナコシヤ	699
㈱ダイナシティ	632
東新住建㈱	538
その他	1,552
計	7,325

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	1,593
5月	433
6月	3,445
7月	997
8月	689
9月	165
10月以降	—
計	7,325

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
近鉄不動産㈱	3,620
住友不動産㈱	3,397
河内花園駅前地区市街地再開発組合	2,658
国土交通省	2,574
高雄捷運股份有限公司	2,439
その他	61,855
計	76,546

(b) 滞留状況

平成20年3月期	計上額	72,028百万円
平成19年3月期以前	〃	4,517
計		76,546

(ニ) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	1,327
建物	239
構築物	5
計	1,572

土地の地域別内訳は次のとおりである。

関東地方	67千㎡	198百万円
近畿地方	11	637
その他	12	492
計	91	1,327

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
120,393	224,068	241,932	102,529

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	26,257百万円
労務費	—
外注費	53,886
経費	22,386
計	102,529

(へ)不動産事業等支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	6,681
その他	100
計	6,782

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	7
その他	0
計	8

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	355
日鐵商事(株)	279
日本ファシリオ(株)	276
日建リース工業(株)	275
(株)中電工	250
その他	9,783
計	11,221

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	3,630
5月	4,314
6月	3,257
7月	15
8月	2
9月	—
10月以降	—
計	11,221

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	2,552
鹿島建設(株)	2,366
榮民工程股份有限公司	1,442
阪和興業(株)	1,285
(株)きんでん	1,246
その他	65,495
計	74,388

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
79,086	178,787	189,737	68,137

(注) 売上高249,844百万円とこれに係る消費税等11,921百万円との合計額261,765百万円と上記売上高への振替額189,737百万円との差額72,028百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき 10,500円（消費税額等を含む）
株券登録料	1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日提出
(第70期)

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書 (上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書) 平成19年9月20日提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 平成19年11月8日提出
(主要株主の異動) に基づく臨時報告書

(4) 半期報告書

(第71期中) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月20日提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号 平成20年6月20日提出
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象) に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社奥村組
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、早期退職者の募集を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社奥村組
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、早期退職者の募集を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。